

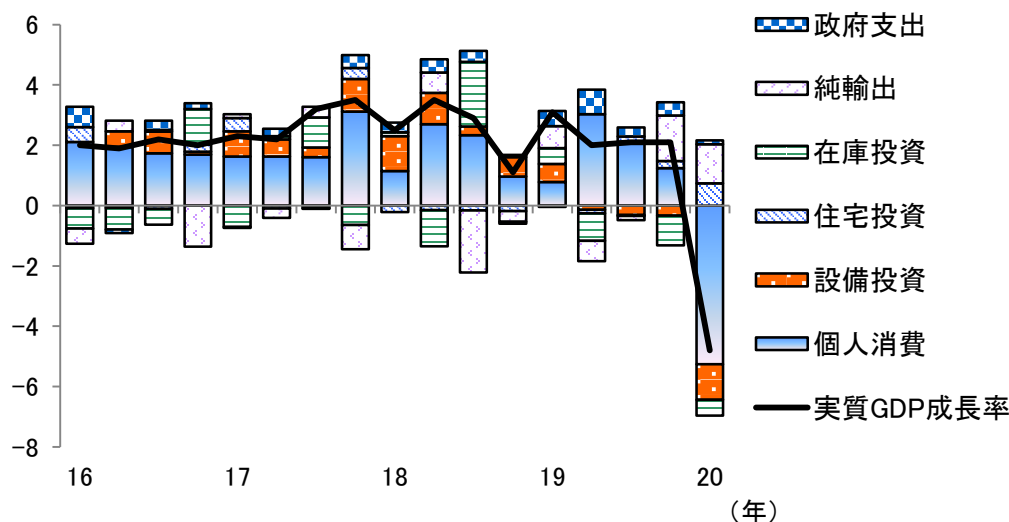
アメリカ経済グラフポケット (2020年5月号)

2020年5月11日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



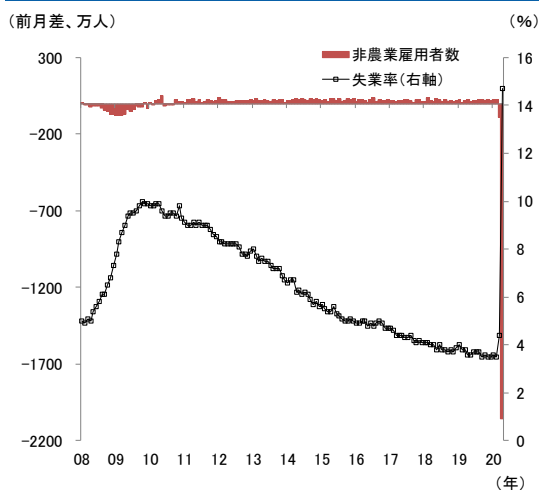
(前期比年率、%、%pt)	2018			2019				2020
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1	2.1	-4.8
個人消費	4.0	3.5	1.4	1.1	4.6	3.2	1.8	-7.6
設備投資	7.9	2.1	4.8	4.4	-1.0	-2.3	-2.4	-8.6
住宅投資	-3.7	-4.0	-4.7	-1.0	-3.0	4.6	6.5	21.0
政府支出	2.6	2.1	-0.4	2.9	4.8	1.7	2.5	0.7
輸出	5.8	-6.2	1.5	4.1	-5.7	1.0	2.1	-8.7
輸入	0.3	8.6	3.5	-1.5	0.0	1.8	-8.4	-15.3
寄与度								
個人消費	2.7	2.3	1.0	0.8	3.0	2.1	1.2	-5.3
設備投資	1.0	0.3	0.6	0.6	-0.1	-0.3	-0.3	-1.2
住宅投資	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.7
在庫投資	-1.2	2.1	0.1	0.5	-0.9	0.0	-1.0	-0.5
政府支出	0.4	0.4	-0.1	0.5	0.8	0.3	0.4	0.1
輸出	0.7	-0.8	0.2	0.5	-0.7	0.1	0.2	-1.0
輸入	0.0	-1.3	-0.5	0.2	0.0	-0.3	1.3	2.3

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

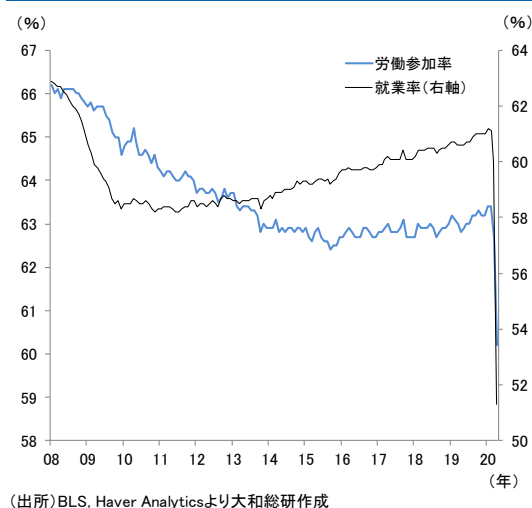
雇用環境¹

- ◆ 4月の失業率は14.7%となり、前月から10.3%pt上昇した。2020年2月までは歴史的低水準であったものの、急速に悪化し、現行統計が開始された1948年1月以来最悪となった。
- ◆ 4月の非農業雇用者数の前月差は2,053.7万人減となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停止で失業者が急増し、1939年の現行統計開始以来で最大の減少幅を記録した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は341.8万人減となった。

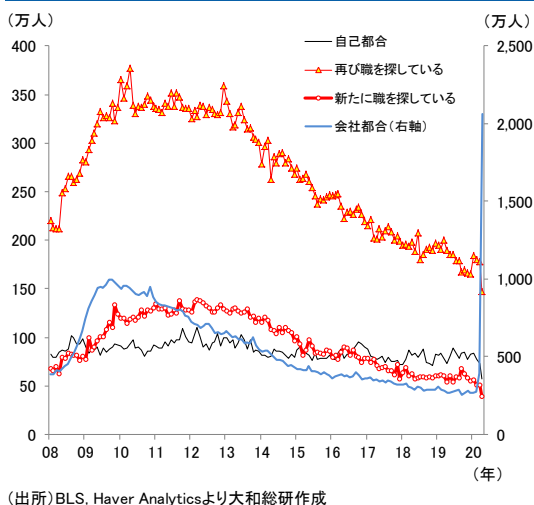
非農業雇用者数と失業率



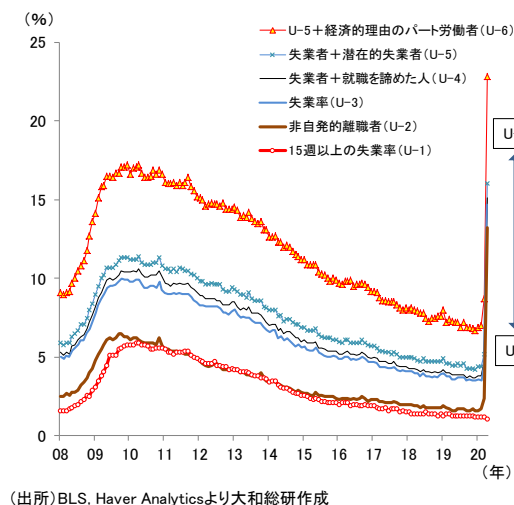
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

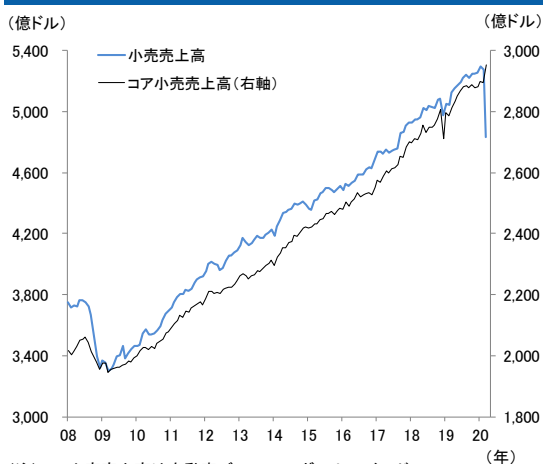


¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「失業率は14.7%と現行開始以来最悪」(2020年5月11日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200511_021521.html

個人消費

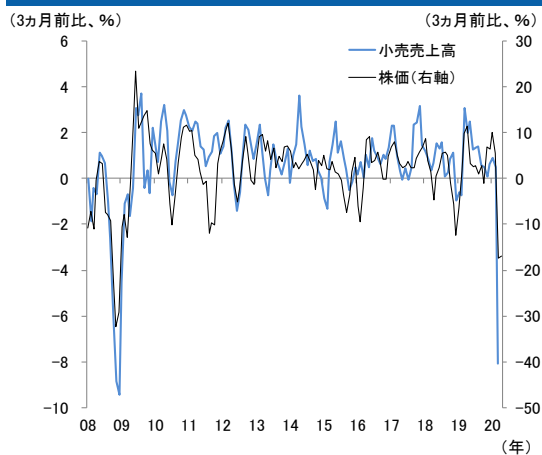
- ◆ 3月の小売売上高は前月比8.4%減少した。新型コロナウイルスの感染拡大による外出禁止令やビジネスの閉鎖などが影響し、現行統計が開始された1992年以来最大の落ち込みとなった。一方、コア小売売上高は飲食料品といった必需品の買いだめが押し上げ要因となり、同2.0%増加した。
- ◆ 4月の自動車販売台数は前月比24.1%減少し、年率換算で860万台であった。新型コロナウイルスの感染拡大による外出禁止令の延長などが響き、2ヵ月連続で2桁台の大幅減少となった。
- ◆ 4月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の89.1から71.8へと大きく低下した。新型コロナウイルス感染拡大抑制策に伴う雇用環境の悪化や経済活動の停止などが消費者マインドを押し下げ、統計開始以来最大の落ち込みを記録し、2011年12月以来の低水準となった。

小売売上高の推移



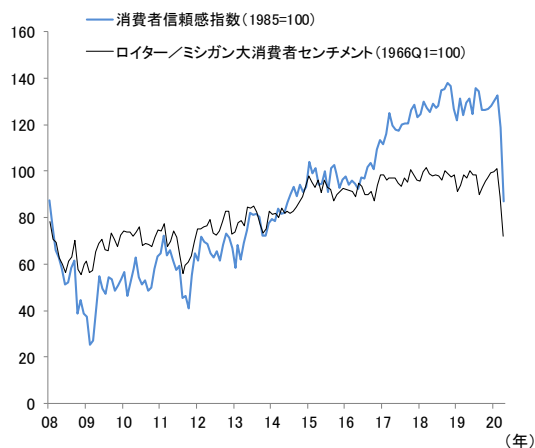
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



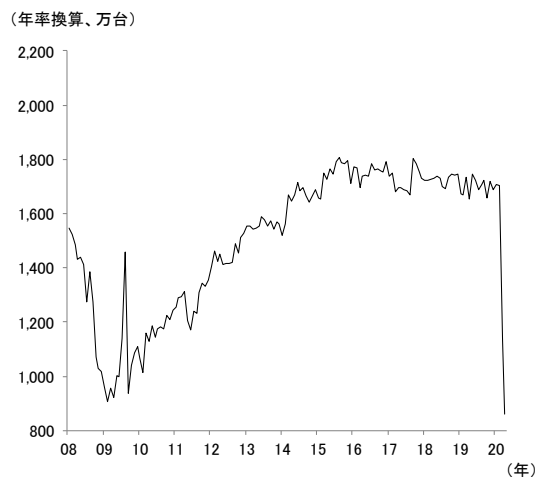
(注)株価はWilshire5000。
(出所)Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所)Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

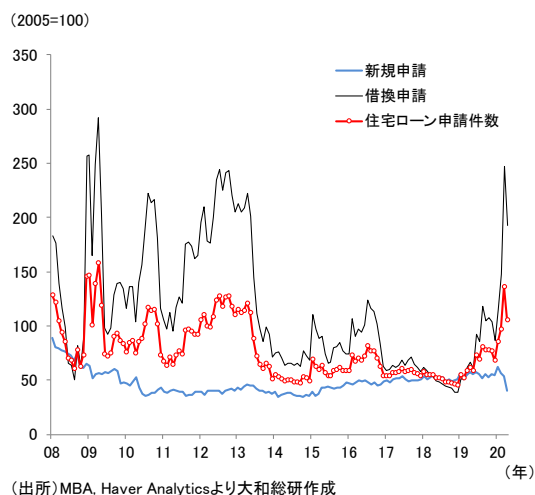
住宅市場

- ◆ 3月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比22.3%減の年率換算121.6万戸となった。新型コロナウイルス感染拡大抑制策による経済の悪化などから1984年3月以来の大幅な減少となり、2019年7月以来の低水準となった。
- ◆ 3月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比8.1%減の年率換算474.0万戸となった。新型コロナウイルスの感染拡大による外出禁止令などの経済活動自粛の動きが影響し、2015年11月以来の大幅減となった。
- ◆ 3月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比15.4%減の年率換算62.7万戸であった。2013年7月以来の大幅な減少となり、水準は2019年5月以来の低さとなった。
- ◆ 2月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.4%上昇した。新型コロナウイルスの感染拡大前は、低水準なローン金利が消費者の購買意欲を押し上げ、低価格帯の住宅需給がタイト化し、住宅価格を押し上げた。

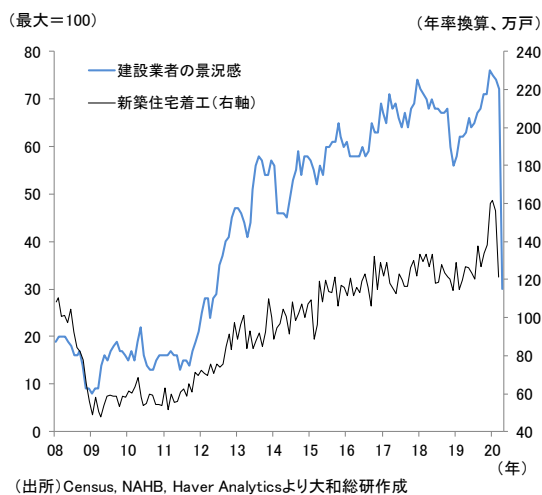
住宅販売（一戸建て）



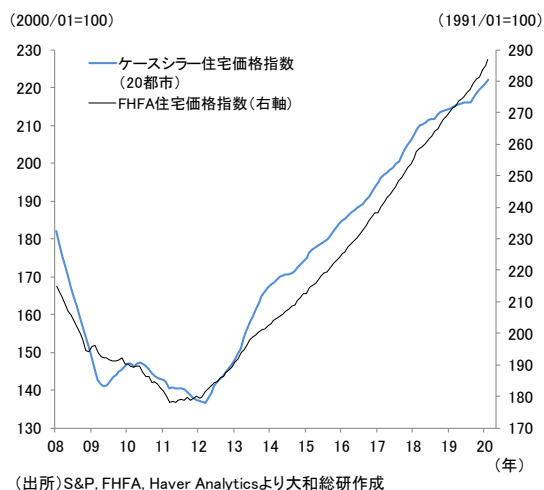
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



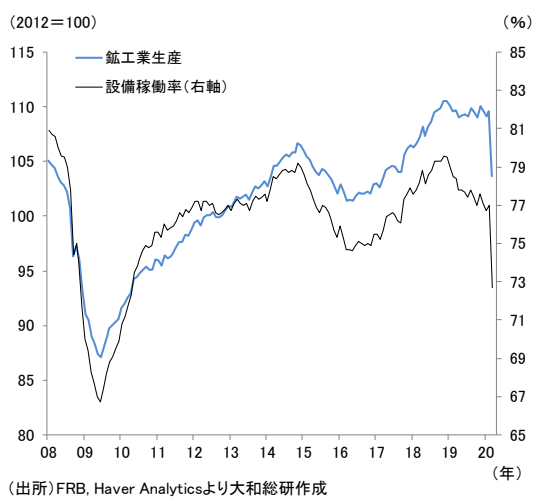
住宅価格



企業動向

- ◆ 3月の鉱工業生産指数は前月比5.4%低下した。新型コロナウイルスの感染拡大による工場の操業停止の影響によって、生産指数全体の約75%を占める製造業(SICベース)が同6.3%低下と大きく落ち込み、指数全体では1946年1月以来の大幅な低下を記録した。
- ◆ 3月の国防・民間航空機を除く資本財受注(コア資本財受注)は前月比0.1%減と、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 4月のISM製造業指数は前月から7.6%pt低下の41.5%となった。新型コロナウイルスの感染拡大により製造活動が停止し、前月から大幅に低下して2009年4月以来の低水準となった。非製造業指数は前月から10.7%pt低下の41.8%となり、2009年12月以来初めて拡大・縮小の分岐点である50%を下回る低水準となった。

鉱工業生産と設備稼働率



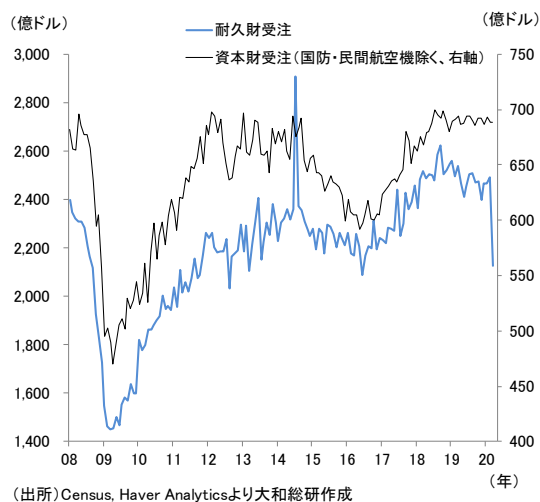
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



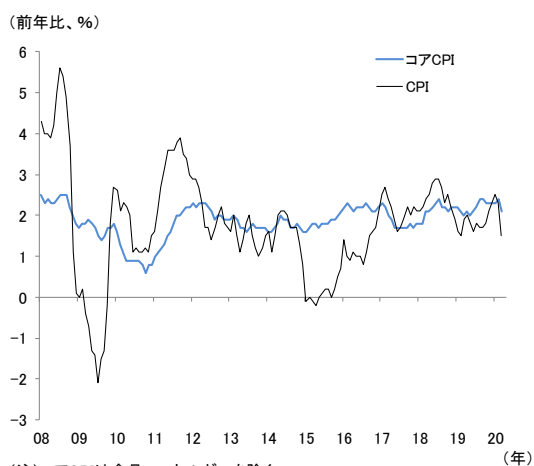
耐久財受注



物価動向

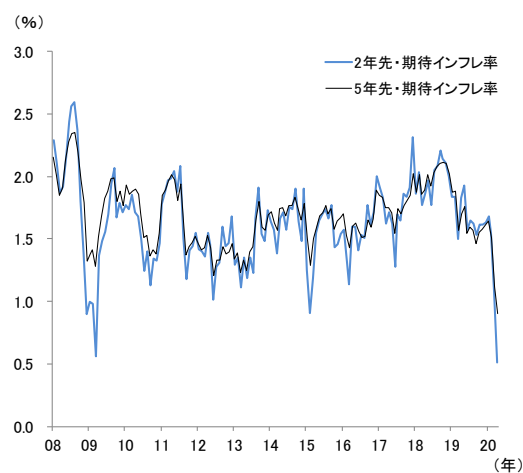
- ◆ 3月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.5%上昇した。2ヵ月連続で上昇幅が縮小し、2019年2月以来の低い伸びとなった。コアCPIは同2.1%上昇し、5ヵ月ぶりに上昇幅が縮小した。
- ◆ 4月の2年先期待インフレ率は0.51%で、5年先期待インフレ率は0.90%となった。両指標ともに3ヵ月連続で低下し、1.00%を下回る低水準となった。
- ◆ 4月末のWTI原油先物価格は18.84ドル/バレルとなり、3月末の20.48ドル/バレルから下落した。OPEC加盟国と非加盟主要産油国からなるOPECプラスが5月からの歴史的減産に合意したものの、需要の急減と在庫増懸念から4月20日には一時史上初のマイナス値をつけるほど暴落した。その後回復し、月末値としては1999年5月以来の安値となった。

消費者物価指数



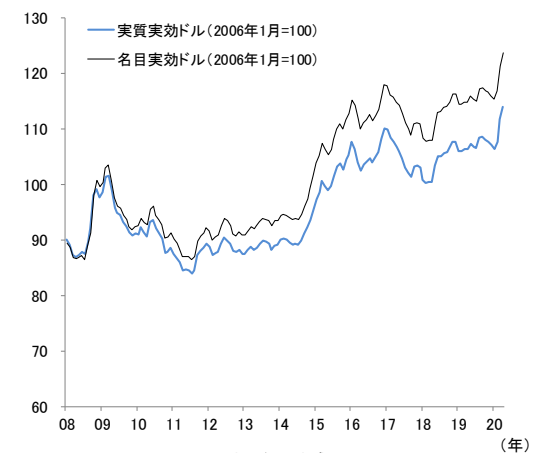
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



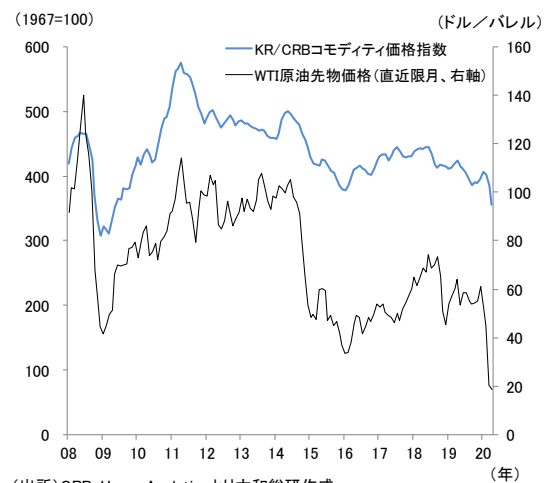
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

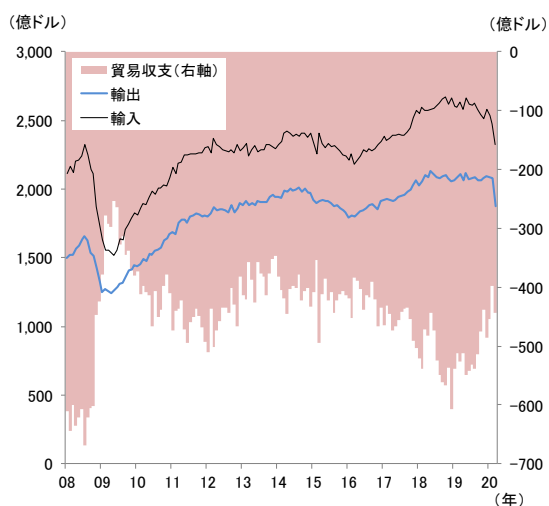


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

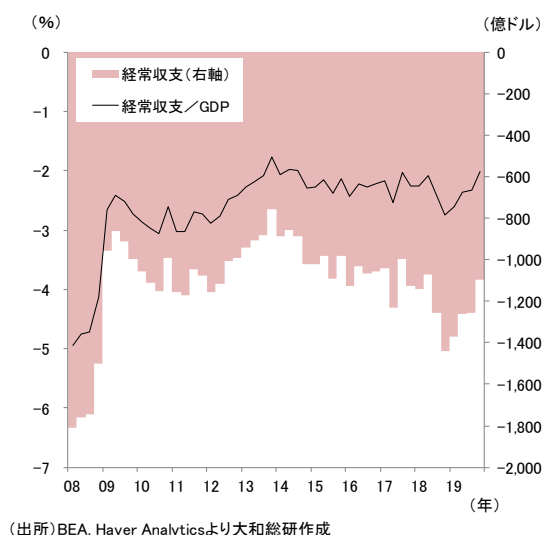
輸出入・経常収支

- ◆ 3月の貿易収支（財・サービス）は輸出が前月比9.6%減少し、輸入も同6.2%減少した。この結果、貿易赤字は同11.6%増の444億ドルとなり、3ヵ月ぶりに拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では工業製品・原料や自動車・同部品・エンジンが主に減少した。輸入においては携帯電話やその他家庭用品などの消費財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比2.2%増加したが、欧州向けは同5.4%減、中国向けは同23.5%減となった。輸入は、欧州からの輸入が同8.0%増加した一方で、日本からの輸入は同6.9%減少した。日本に関しては6ヵ月連続の減少であった。中国からの輸入にいたっては同36.5%減と、15ヵ月連続で大幅な減少を記録した。

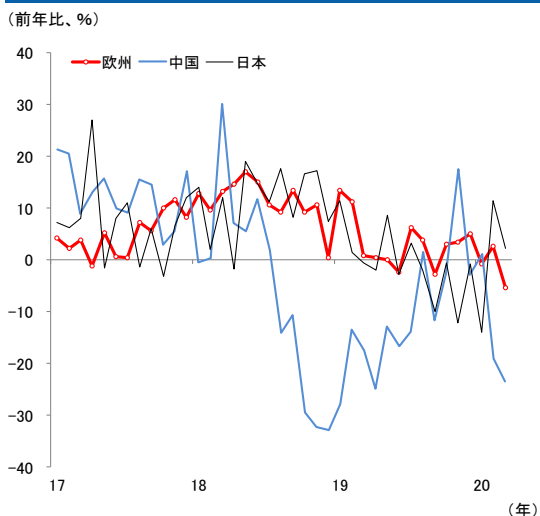
貿易収支動向



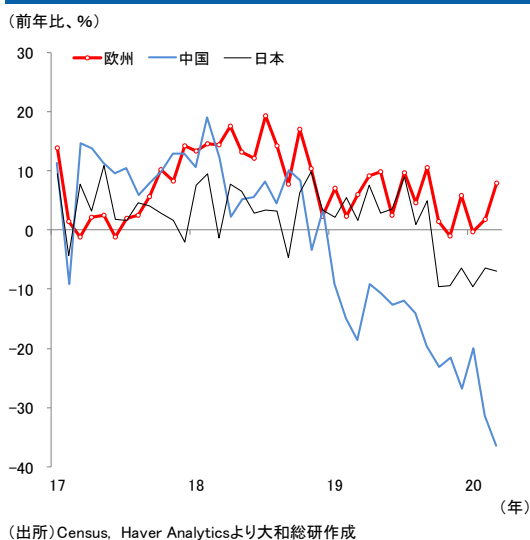
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



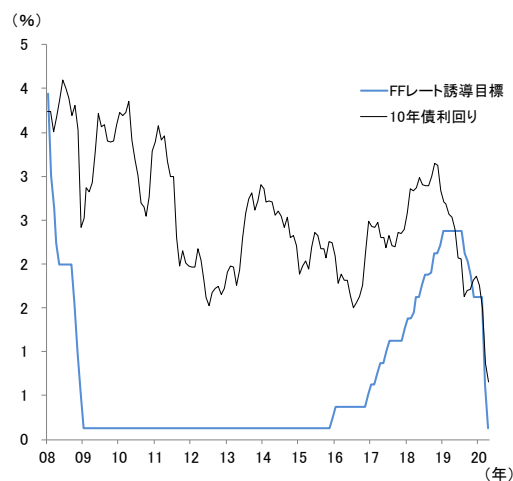
国・地域別輸入動向



金融・財政

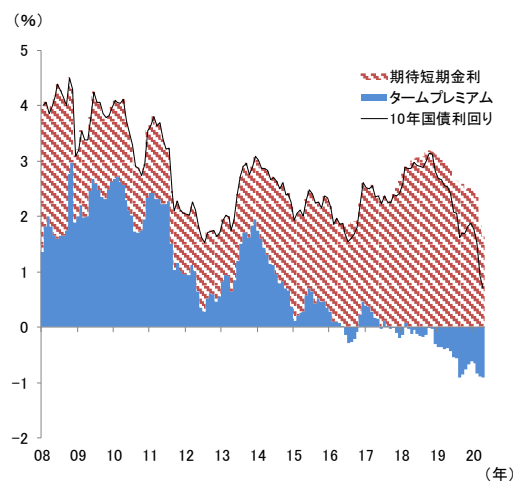
- ◆ 4月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.00-0.25%で据え置くことが決定された²。FRBによる流動性供給の拡大を受けてFRBの資産残高は増加が続き、直近の5月6日の週平均が約6兆7,500億ドルとなった。
- ◆ 4月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は0.66%であった。新型コロナウイルスの感染拡大抑制策による経済停止や米中対立などを受けて世界経済への不安が高まり、2ヵ月連続で1.00%を下回る低水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、歳出の増加により赤字幅が増加基調にある。

政策金利・長期金利



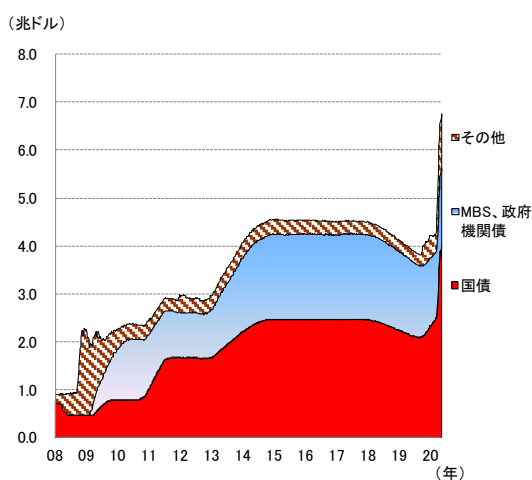
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

タームプレミアム(10年)



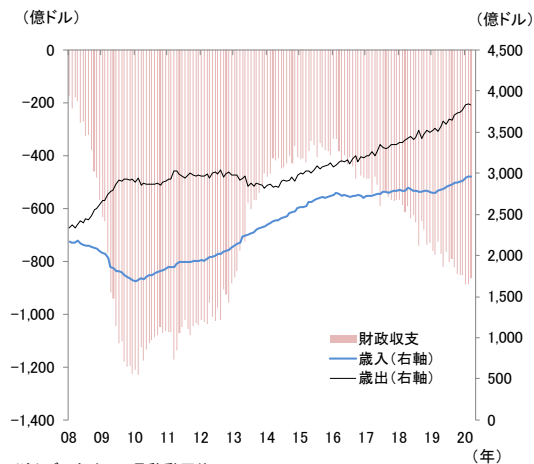
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。
(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 現状維持で一旦様子見」(2020年4月30日) 参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200430_021506.html